

2011年10月1日

(社)日本労働安全衛生コンサルタント会


支部ニュース

(第18号)

(社)日本労働安全衛生コンサルタント会

新潟支部

発行人 支部長 こう 興 柏 建郎

〒950-0053 新潟市東区宝町3-1 宝ハイツ605
鈴木労働安全衛生コンサルタント事務所内

TEL/FAX 025-270-4440

E-mail: dn7y-szk@asahi-net.or.jp

健康安全課長に就任して



新潟労働基準部
健康安全課長 渡谷 昇

(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部の会員の皆様方には、日頃より労働災害防止や労働者の健康確保対策等当課の施策の推進にご理解ご協力をいただきしておりますことに厚くお礼申し上げます。

ところで、本年4月に今までの安全衛生課から健康安全課へと名称が変更されました。職務内容の範囲そのものに変更があったわけではございません。同じ範囲の中でのウェイトのかけ方が従来に比べより健康の保持増進を重視したものになるということなのでしょう。名称の変更と時期を同じくするように従業員の受動喫煙防止対策とメンタルヘルス対策の強化を内容とする安全衛生法の改正が行われる予定でした。

いうのは定期健康診断の機会を

(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部の会員の皆様方には、日頃より労働災害防止や労働者の健康確保対策等当課の施策の推進にご理解ご協力をいただきておりますことに厚くお礼申し上げます。

ところで、本年4月に今までの安全衛生課から健康安全課へと名称が変更されました。職務内容の範囲そのものに変更があつたわけではありません。

同じ範囲の中でのウェイトのかけ方が従来に比べより健康の保持増進を重視したものになると

利用してメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施するとともにその結果、所見が認められた方が面接指導を希望される場合には医師等による面接指導の実施を事業主に義務づける、またこの面接指導を円滑に行うための受け皿づくりをする、メンタルヘルスについての教育を行なうなどです。

ところが、3月11日に東日本大震災が発生してからは、このような予定されていた面での健康管理対策ではなく、原子力発電所からの放射線を直接、間接に浴びる作業者の健康管理対策がメインになってしまいました。

毎日のようにテレビで新しい単位に基づいた解説が繰り返されていますので、門前の小僧習わぬ経を読むではありませんが、最近ようやくこの新しい単位に違和感が無くなりました。それ

ですが、いつの間にかあちらで

もこちらでも有害な程度に達する放射線量が測定結果として示されるようになり、そこで作業する人の健康管理が問題となってきたのです。

今回規則を見ると単位として「ベクレル」、「シーベルト」、「グレイ」というものが記載されていますが、昔、若い頃に勉強した電離放射線障害防止規則にはこのような単位はありませんでした。「レントゲン」、「ラド」、「レム」、「キュリー」というような単位だつたと思います。この規則はあまり使うことが無かつたので、単位がいつ、どのような理由で今のように変わったのか、換算方法はどうするのか、

もこちらでも有害な程度に達する放射線量が測定結果として示されるようになり、そこで作業する人の健康管理が問題となってきたのです。

被爆というものは放射性物質を体内に取り込むことで、外部被爆は放射線を浴びることで、外部被爆が一過性のものであるのに被爆が一過性のものであるのに

対して内部被爆は体内に物質がある限りその物質から出る放射線を浴び続けるという違いが最初はよく分かりませんでした。

同じ量の被爆なのに両者で何が違うの、マスクが何で被爆防止に有効なのということは、放射性物質があくまで物質（目に見えないほど小さくとも花粉のように形のあるもの）ということをきちんと理解しておらず、放

射線と放射性物質の違いを正しく理解していなかつたための混乱でした。

このような悪戦苦闘の環境から抜け出し、本来の健康管理対策にとりかかれる日が一刻も早く訪れることを待ちにしております。

コンサルタント会会員の皆様にはこれからも当行政の推進にご理解とご協力をお願い申し上げます。おわりに、皆様方の益々のご発展、ご健勝を祈念申し上げます。

ですが、いつの間にかあちらで

本当の原因はどこに

労働安全コンサルタント

山口 勝彦

3月11日、単身赴任先である名古屋方面を家族と旅行中でした。車を運転していたので会社から安否確認のメールが届くまで地震発生を知りませんでした。まさかあのようなことになつているとは……。

宿泊先の部屋に入りテレビをつけた時、目に飛び込んできたのは住宅地を押し流される船の映像でした。その映像は私の予想や理解の範疇を超えて現実として受け入れられず、何かの間違いであってほしいというのが正直な気持ちでした。

その後の福島第一原発の事故

汚染水処理施設稼動直後は、福島第一原発の状況がニュースにならない日はありませんでしたが、ふと気づくと最近は放射線量、農作物等の汚染に報道の中心が移り、第一原発の現状はどうなのかという報道を目にすることがほとんど無くなつたような気がするの私は私だけでした。

うか。

さて、今回の原発の事故は、

ようね)

この手法は実際に起きた災害

だけでなく、リスクアセスメン

ト、危険源有害要因の特定を行

う上でも有効です。原因がどこ

にあるのかはつきりしなければ

原因を取り除くための対策も立

てようがありません。目の前の

事象にとらわれることなく、本

質を突き詰めていく姿勢が我々

コンサルタントにとっても大事

なことだと思います。また、リ

スクマネジメントにおいては、

最悪の事を前提にしたとき、

こんな事は起きないではなく、

起きるかも知れないという視点

が必要となつてくるでしょう。

都合の悪いデータや情報を無視

し、都合のよいデータや情報だ

け取り入れてはなりません。

最後に3冊の書籍を紹介いた

します。一度読まれば如何で

しょうか。

過去から学び、目の前の現象事

象に惑わされることなく、本当

にあるのかを究明してもらいま

す。

かと思います。この点からも、氏の委員長就任、併せて第一原発の吉田所長はじめ最前線で事故処理にあたられているみなさんの頑張りを耳にすると、まだ日本は何とかなるという気がします。

コンサルタント業務を振り返って

労働安全コンサルタント

豊島 豊秀

労働安全コンサルタントを登録し、事務所を開設して20年になりました。その間、労働災害を子孫に残すためにも、特定の防止特別安全診断38件（うち4件が顧問契約獲得）、団体安全衛生活動促進事業（後の「たんぽぽ計画」）7集団、新潟職業能

力開発短期大学校の「安全衛生工学」2単位の講師8年間およ

び基準協会等の研修会講師等の業務に携わることができました。

業務の出発点は、登録初年度平成3年の労働災害防止特別安

全診断3件でした。労働災害防

止特別安全診断は、平成元年労

働省から本会に委託され実施さ

れ、顧問契約の獲得その他多く

のメリットを会員に与えたもの

です。新潟支部では労働安全コ

ンサルタント登録者数も少なく、

毎年1人2~3件が割り当てられました。しかし国からの委託

診断であつたため、診断報告書

の診断項目に要領よく記載され

【講談社】

河田恵昭著 津波災害と減災

【岩波新書】

社会を築く 2010年 12

【講談社】

畠村洋太郎著 失敗学のすすめ

【講談社】

畠村洋太郎著 失敗学実践講義

ばよしとする風潮などがあり、改善が求められました。

そこで本会では、平成10年10月からの検討により、平成13年に「労働安全衛生診断報告書作成の手引き」、「イエローカード制度の試行と事例」を刊行し、登録時研修でも診断報告書の作成について指導がなされるようになりました。

最近は国からの委託業務も「企画入札方式」が取り入れられ事業内容、受注金額にも競争原理が働いて改善がなされるようになります。しかし、厚生労働省内の事業仕分けで同種事業を長年受託している者に引き続き委託することは控えるようにとの指導があり、入札見合せになつた事は誠に残念でなりません。平成24年度以降の取り組みの方向性を早急に立案して貰いたいものです。

以下、会の運営等について所感を述べたいと思います。

専門サービスであるコンサルタント業は、個々人の日常生活（営業活動、情報収集、専門的知識・技能の研鑽等）の充実は欠かせません。しかし、幅広

い産業分野の問題について対応していくためには、不得意な分野について他会員の専門的な情報等の活用が必要になります。

グループ又は支部としての受け皿作りが必要と考えます。以下の事項を推進しては如何でしょうか。

(1)組織の充実活性化を図るため、会員労働安全衛生コンサルタントを増やし、支部会員37名を50名以上にする。これは本会における発言力の強化にもなるものです。

(2)本部役職員（理事、専門部会委員）に支部会員を送り込む。本会情報の早期収集と支部活動への反映が可能になります。

(3)会員台帳等の閲覧を可能に

月25日更新認定証（第29-2号）を頂きました。毎年80CPD時間程度の実績になっています。

また、生涯研修登録は今年4月25日更新認定証（第29-2号）を頂きました。毎年80CPD時間程度の実績になっています。

スローガンは「みんなで見直す」設備と作業の安全！」と全員参加の「みんな」という言葉が入ったスローガンが6、7回繰り、昭和47年の労働安全衛生法等の施行と共に労働災害が顕著に減少していく時代でもあります。

昭和56年からは「災害ゼロはみんなの願い」徹底させよう職場に安全を」を始めとして平成9年まで「災害ゼロ」を引用したものが繰り返し登場し、ご承知のように統計上の労働災害は確実に減少してきました。しかし死傷者の数は減っていますが

コンサルタント活動実態調査で報告した私個人のデータは以下の通りです。

| | |
|--------------|---------|
| 1. 総収入 | 5百～1千万円 |
| 2. 指導した総事業場数 | 50 |
| 3. 業務従事日数 | 百～2百日 |
| 4. 顧問事業場数 | 6 |

ど「富國強兵と報國」を主題にしたものでした。戦後昭和20年から昭和35年までの16回は安らぎました。昭和36年から再スタートしたスローガンは「設備・環境を改善整備して無災害の職場を作ろう」等の職場環境の改善を入れた文言も出てき始めました。昭和46年の第44回のスローガンは「みんなで見直す」設備と作業の安全！」と全員参加の「みんな」という言葉が入ったスローガンが6、7回繰り、昭和47年の労働安全衛生法等の施行と共に労働災害が顕著に減少していく時代でもあります。

昭和56年からは「災害ゼロはみんなの願い」徹底させよう職場に安全を」を始めとして平成9年まで「災害ゼロ」を引用したものが繰り返し登場し、ご承知のように統計上の労働災害は確実に減少してきました。しかし死傷者の数は減っていますが

度数率と強度率は平成年代に入つて鈍化もしくは横這い状態にあると数値が示しています。

2年前のスローガンで「定着させよう『安全文化』」つみ取ろう職場の危険」がありますが、私は「災害など起こらないのが当たり前で、災害が発生してから再発防止に追われるのではなく、職場のあらゆる危険に『目配りが行き届いていて』災害を予知し対策を実施している職場でありたい」と読み替えておきます。

平成22年度（平成21年度分）

昭和3年の第一回から昭和19年の終戦までのスローガンは「国の護りぞ身をまもれ」とか「決戦一路安全生産」な

平成7年の「つみ取ろう危険

調剤薬局に勤務して

労働衛生コンサルタント

相馬 英昭

現在、私は上越市内の調剤薬局に勤務しています。薬剤師の業務や、働いてみて感じたことを今回は話してみた

いと思います。隣接する個人開業医が主な处方箇元ですが、市内の総合病院からも処方箇が持ち込まれ、日に100枚前後の調剤業務を行っています。持ち込まれる処方箇の内容は多岐にわたり、小児の風邪、発熱や喘息、血圧、脂質異常症や糖尿病等の生活習慣病。中には疼痛緩和ケアを目的としたものも含まれます。季節によつても流行があり、一昨年の冬場前後から新型インフルエンザ。今年の夏場でいえば小児の手足口病やヘルパンギーナのようないわゆる夏風邪が流行っています。

高齢の患者さんになると、1日に服用する薬剤の数はかなり多くなり間違えずに服用出来るように朝・昼・夕と薬をまとめて作つてあげる方もいらっしゃ

います。「薬を飲むだけでお腹がいっぱいになるわ」とぼやいたりする患者さんも多く、そのような時は同効薬をまとめてあげられないものか?など疑問に思ふことがあります。また、そのような患者さんに問うては、便秘、不眠の悩みが多く見受けられます。

ここ何年かでは、メンタルの不調を訴える30代、40代の方も増えてきているようです。仕事のストレスであつたり、残業時間の多さであつたりと、職場労働衛生の環境づくりが現状ではまだ進んでいないようになります。より一層のメンタルヘルスケアの推進が必要だと思います。

患者さんと接していくと思うことは、患者さんは話を聞いてもらえるだけでも安心できることもあるのだな。ということです。最初のうちは症状や訴えを聞いているだけだったのが顔見知りになるにつれ、その他に今悩んでいること、困っていることを話してくれるようになります。ひとしきり話を聞くと、すつきりとした顔で、話を聞いてくれてありがとうございます。

（1）水平展開としてのサプライ

いたこともあります。そんな時には少しは患者さんのお役に立てたのかな?と思つたりします。もちろん薬剤師なので間違えなく調剤業務を行うことが一番大切なことです。それ以外で何か役立てるようなことが出来れば嬉しいことです。

調剤業務を行うことが一番大切なことですが、それ以外で何か役立てるようなことが出来れば嬉しいことです。

環境マネジメントシステム（EMS、IS

O 14000S）とは

—その有効性を確実なものとする為に—

労働衛生コンサルタント

五十嵐 俊彦

ISO 14000シリーズは発行以来15年を過ぎ、第三者認証 ISO 14001：2004など40規格となつた。（図表参照）次期新規事業導入を模索していた産業界においては、京都

一方、EMS導入大企業においても、EMS温室効果ガス対策として原子力発電所がもてはやされて10年も経たない内に、東日本震災直後のEMS認証東京電力の原発事故による地球規模の放射性物質汚染はEMS予防処置の難しさを再認識させた。以上のよう、ISO 14000単独での環境対応には限度があると思われる。

ISO 14001は最も基本的な環境対応管理手法である。その有効性を確実なものとし且つ効率的なものにする補助的手法が必要であり、従来のISO 14001に加えて2方向からのアプローチによるコスト削減に留意した環境調和型品質機能展開が有効であると思う：

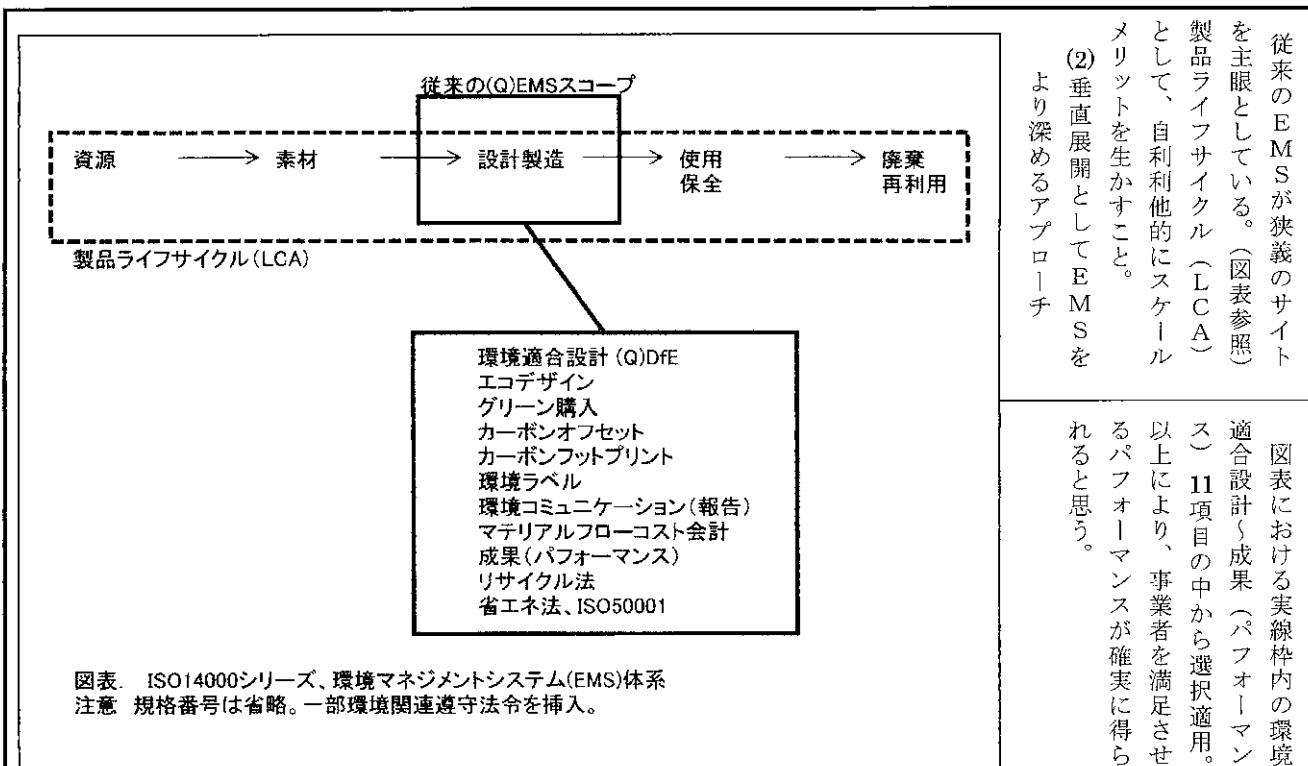
シス템（QMS）同様に認証辞退が増加した。営利目的の事業所において、EMS認証にはブランドと過度なコスト削減が期

く力を生かし、少しでも事業所の労働衛生水準の向上に貢献ができるように努力していきたいと思います。

待された。が、コスト削減はスケールメリットに依存しており、スケールメリットが業界トップランナーの大企業に優位であることにより、結果的には中小企業には期待された程のコスト削減とならなかつたことがEMS認証からの撤退の主因であろう。

ISO 14001は最も基本的な環境対応管理手法である。その有効性を確実なものとし且つ効率的なものにする補助的手法が必要であり、従来のISO 14001に加えて2方向からのアプローチによるコスト削減に留意した環境調和型品質機能展開が有効であると思う：

（1）水平展開としてのサプライ・チェーン（マテリアル・フロー）からのアプローチ



図表 ISO14000シリーズ、環境マネジメントシステム(EMS)体系
注意 規格番号は省略。一部環境関連遵守法令を挿入。

未曾有の大災害に

思うこと

労働安全コンサルタント

従来のEMSが狭義のサイトを主眼としている。(図表参照)
製品ライフサイクル(LCA)として、自利利他的にスケールメリットを生かすこと。

(2) 垂直展開としてEMSをより深めるアプローチ

図表における実線枠内の環境適合設計／成果（パフォーマンス）11項目の中から選択適用。以上により、事業者を満足させるパフォーマンスが確実に得られると思う。

かつてこれ程の災害があつただろうか。死者2万数千人。さらに原子力発電所の原子炉溶融と大爆発。放射能は世界中に撒き散らされた。マグニチュード9という大地震によって引き起こされた大津波は三陸沿岸に襲いかかり、あらゆる生命と財産を押し流してしまった。

そのとき私は安全協議会出席すべく車を走らせ、不覚にも全く気が付かなかつた。直後の余震で建物がゆらりと大きく揺れたとき始めて、阪神淡路大震災が頭をよぎつたが津波には考えが及ばなかつた。

明治三陸津波、チリ地震津波、昭和の三陸津波と度重なつて大津波を経験しながらも尚、避難しなかつた人がいたのはなぜなのか。いち早く避難して難を逃れた人、いつたん戻り被災した人、大丈夫と逃げ遅れた人、避難先を決断できなかつた人などなど。防潮堤が安心を助長した面もあるのだろう。それにして

人は未知の決断を迫られたときどうするか、その人の想像力が試される。日頃の経験と知識がそれを生む。一見関係のない知識と経験のなかにヒントがある。そして何よりも救命が優先される。そして何よりも救命が優先されるという心の準備が決断を助けるのだ。とは言つてもそんな決断を誰もが下せるというものではなく、訓練が必要だ。訓練が必必要だ。あらゆる場面を想定して心と行動に訓練をしておく事がいかに大切かをこの震災は改めて教えてくれた

ところでは原発事故では想定外の言葉がぱつこした。まるで責任は津波にあるかのように。自然災害は必ずある。例え想定外でも責任は免れず受け入れなければならぬ。水害、地震、地滑り、台風しかしり、過去幾度となく繰り返されてみんな分かっていたはず、つまり想定内なのだ。真に想定外だったのは放射線灾害であったのではないか。

絶対に事故は起きないとの安全感を作り上げたためにこれほど悲惨な災害を想定しなかった。唯一の原爆体験国でありながら放射線への対応、避難訓練も全くないまま今回の事故に至つた。想像力の欠如と言わざるを得ない。いや、意識的に思考を停止したのかも知れない。人災と言われる所以でもある。

放射線災害対策に右往左往し遅れを招いたのはそのためであつたろう。わが新潟県では遅ればせながら勉強会を開いているがそのお粗末さに呆れる。

この度の台風16号による大雨は300年に一回とも言われる大変な災害だが誰も想定外とは言わない。結果の想定は心中に出来ている。しかし、100万kW原発一年分で14京ベクレルと言うとてつもない放射能が製造され撒き散らされる場面を誰も想定しない不思議さ。

先の大川小学校では避難訓練は行つていたが避難先は決まっていなかつたという。形だけの訓練ではなかつたか。ここにも想像力の欠如がある。

小さいながらも作業安全といふ分野に携わりながらいかに想像力を働かせ、危険を予知し対策を施す基本をこの災害を教訓として生かさねばと思つてゐる。

も達せず苦慮しておりました。マンネリに陥っていることも明白でした。そして会社の安全体制を改善するためには、もっと私自身が変わらなければと思うに至りました。

そんな折にコンサルタント試験の存在を知り、今まで以上に安全に関する知識と実践の手法を身に付けるために、にわか勉強でしたが試験に挑戦しました。

結果的に労働安全に関わる情報に貪欲になり、また最新の情報も入手し易い環境が整いました。

現在はOSHMS導入に取組んでいます。今までも鉄鋼品製造の技術者としての業務だけではなく、ISO9000やASME SEC III NCA3800(原子力用金属材料製造の品質システム)等、品質システム構築、監査の推進者としても関わっていました。幸い、その経験はOSHMSにおいても役立っています。

嘗て品質システム構築の際、従業員に対して土壤(組織風土)を管理しなければ良い作物(製品品質)は育たないと説いたのですが、安全も全く同様であります。過去の安全教育は砂地に肥料

を流していくだけと反省し、土質の改良を目指しています。好結果が得られました。他社の私自身が変わらなければと思うに至りました。

お役にも立ちたいと願っています。

コンサルタントとしては緒に就いたばかりの未熟者ですが、研鑽に努力する所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

今後は諸先輩の皆様方のご指導を賜りながら、些少でも当会の発展に寄与できるよう、研鑽に努める所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

新潟支部の歴史と

事務局交代に思う

新潟支部 事務局長

鈴木弥寿春

平成23年7月1日から事務局長を仰せつかりましたが、雑務に追われ事務局として落ち着かない日々でございます。

そんな折、本会から新潟支部の歴史関連の寄稿依頼を受け、現のところを述べさせて頂きま

を設立し、監督署に会員の氏名掲示板を設置し、安特・衛特指導会に参画し、労働安全衛生の向上に貢献してきました。

平成5年に社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会新潟支部が設立され、以下のような活動をしてきました。

① 支部ニュース、推進月間、HPによる広報。

② 本部からの安全衛生診断事業の受託。

③ 新潟県労働基準協会連合会等への講師推薦。

④ 業務研修会による研鑽。

⑤ 北陸地方建設局からの安全衛生診断指導の受託(平成8年、10年)

⑥ 国立大学等からの安全衛生全対策事業の受託(平成15年)

⑦ 支部独自の安全衛生相談センターによる無料相談等。

これまでのようないくものと希望を

トも現場に近づいて教育するニ

ーズが増えていくものと希望を

持っております。

今までのようないくものと希望を

持っております。

今までのようないくものと希望を

持っております。

今までのようないくものと希望を

り、会員が活動しやすくなるようになつてほしいと思います。そのためには

① RAとMSの導入ノウハウ。

② 安全と健康の統計目標。

③ 様々な業種・労務形態と労災の調査分析。

などを習得することが重要な要素であると思います。

最近の傾向として、現場の安全管理は事務的で足踏み状態のように感じられます。

生活環境が変わつていくとともに安全衛生管理レベルも向上してゆかなければ労災の増加を招きかねません。そこで、現場管理の一助としてコンサルタントも現場に近づいて教育するニ

ーズが増えていくものと希望を

持っております。

よりも、現場管理者を育成する

ような業務が顧客満足度を高め

るのではないかと考へています。

今後ともご協力のほどお願ひ

いたします。

今後ともご協力のほどお願ひ

いたします。

今後ともご協力のほどお願ひ

いたします。

空いている監督署

新潟1 上越1 新発田2 小出1 十日町1 佐渡1 申し込み 広報担当阿部まで

電話・FAX 025-241-1789 E-mail:marimo@yemail.ne.jp

放射線の単位について

ベクレル(放射能の単位)

放射線を出す能力を表す単位で100万kWの原発を1年運転すると14京ベクレル。

シーベルト(放射線の量)

人が放射線を受けた時の影響の程度を表す単位。1時間に受けれる線量はシーベルト/時。

1シーベルトは1000ミリシーベルト、1ミリシーベルトは100マイクロシーベルト。

ヨウ素131:放射性同位元素半減期8日でベータ崩壊をして安定キセノンに変わる。ベータ線を放射する。

セシウム137:放射性同位元素。ベータ崩壊してバリウムに

変わる。半減期30年。ベータ線を放射する。

放射性物質:放射能を持つ物質。放射線α線、β線、γ線の順に透過力が強い。α線は紙一枚、β線はアルミ数ミリで防護。

γ線は鉛10センチ必要。

監督署氏名掲示板への掲示の募集

表記氏名掲示スペースが空いております。掲示をご希望の方は随時受付を致します。左記にお申し込みください。

支部会議

事務局長 鈴木弥寿春

◆新潟支部第16回定期総会

平成23年6月4日、新潟県土地改良会館にて開催され、平成23年度の事業計画の採択及び事務局長交代が行われました。

【平成23年度事業計画】
一、行政機関への協力及びコミュニケーションの強化

1・平成23年度労働安全衛生行政「第11次労働災害防止計画（労働者の安全と健康を守り、労働災害を減らすための5年計画の策定）」に積極的に協力する。

新潟労働局「リスクアセスメント普及促進3カ年計画」等事業には安全衛生相談センター業務の一環として対応する。

ケーションを強化する。

二、生涯研修制度の推進

三、業務部会加入の促進を図る。

四、業務活動の推進

1・平成23年度全国安全週間・衛生週間に協力し、労働安全・衛生コンサルタントの活用を促進する。

2. 新潟支部独自施策として、安全衛生相談センターを開設し、労働安全衛生に関する無料相談を実施する。

・支部ホームページ等で本活動の広報に努め、労働安全・衛生コンサルタントの活用を促進する。

3・各種災害防止団体との連携を強化する。

4・団体安全衛生活動援助計画（たんぽぽ計画）に協力し、労働安全・衛生コンサルタントの活用促進を図る。

5・中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査普及事業を推進する。

6・新潟産業保健推進センター及び地域産業保健センター事業活動に協力し、労働衛生コンサルタント業務を開拓する。

7・労働安全衛生マネージメントシステムの普及に関し、コンサルタント活動を通じて推進する。

8・労働安全・衛生コンサルタント表示を実施する。

9・第17回（平成23年度）労働安全衛生コンサルタント制度推進月間行事の組織的展開

六、業務研修会の開催と出席会員数の拡大

6月4日実施

① 第一部 平成23年度の労働安全衛生施策について

講師：健康安全課長 渋谷昇

② 第二部 化学物質の火災・爆発に係るRAの実施

講師：会員 田村三樹夫

2・第2回研修会 平成23年12月2日予定

支部ニュース18号発行10月1日

七、広報活動の展開

支部ニュース18号発行10月16日

八、理事・業務部会の開催

1・平成23年度第1回（4月2日）予定

2・平成23年度第2回（12月2日）

3・平成24年度第1回（4月日未定）

◆会員移動

1・本会退会

尾形尚武（安全）柏瀬信子（衛生）高野康雄（安全）野沢幸男（衛生）

2・業務部会退会
井筒久（安全）高島勉（安全）山本賢（衛生）内山秀明（安全土）佐々木明（安全土）藤巻一光（安全機）

◆事務局雑感

9月初旬に原稿を執筆しております。事務局2ヶ月が過ぎましたが、業務に追われ、余裕がなく、業務について納得を感じられない状況です。もう少し時間が過ぎましたら、より良く連絡調整して行けるようになります。事務局長を仰せつかりました。鈴木先生お疲れ様でした。会計課も事務局の兼任ですが初心を忘れず私なりに一所懸命勤めたいと思います。皆様よろしくお願ひ致します。

◆電気工事業工業組合安全衛生教育への講師派遣

①電気工事業作業指揮者安全教育（法令等3時間）4箇所いずれも9月～11月に実施予定。担当は鈴木（武）、鈴木（直）、鈴木（弥）、但田、阿部

は平成22年10月23日、新潟支部が幹事となり、チサンホテル&コシファレンスセンター新潟において開催されました。労働局

長岡署 9月15日建設業 鈴木直新発田署 7月5日安指導 豊島

9月29日建設 鈴木武

11月8日製造業 豊島

新潟署 7月20日建設業 但田

9月22日運送 鈴木武

三条署 9月6日製造業 鈴木

新潟署 9月13日建設業 阿部

9月20日建設業 但田

9月22日運送 鈴木武

施しました。（弥寿春）

（弥寿春）

が幹事となり、チサンホテル&コシファレンスセンター新潟において開催されました。労働局

長岡署 9月15日建設業 鈴木直新発田署 7月5日安指導 豊島

9月29日建設 鈴木武

11月8日製造業 豊島

新潟署 7月20日建設業 但田

9月22日運送 鈴木武

三条署 9月6日製造業 鈴木

新潟署 9月13日建設業 阿部

9月20日建設業 但田

9月22日運送 鈴木武

◆労働災害労働基準監督署R.A指導会及び災害多発指導会への講師派遣

◆北関東・甲信越ブロック会議

1・第1回研修会 平成23年

北関東・甲信越ブロック会議

◆労働災害労働基準監督署R.A指導会及び災害多発指導会への講師派遣

新潟局管内各署で開催される指導会への派遣を次のように実

くお願い致します。